

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第150期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社杉村倉庫

**【英訳名】** Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 柴 山 恒 晴

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区福崎一丁目1番57号

**【電話番号】** 06-6571-1221 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 安 西 史 朗

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市港区福崎一丁目1番57号

**【電話番号】** 06-6571-1221 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 安 西 史 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	4,689,343	4,724,847	9,454,179
経常利益	(千円)	364,327	352,212	714,399
四半期(当期)純利益	(千円)	208,547	151,886	309,629
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	162,271	131,617	350,172
純資産額	(千円)	8,022,847	8,247,326	8,163,169
総資産額	(千円)	18,551,647	17,211,003	17,895,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.19	9.60	19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.2	47.9	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	567,969	513,492	1,125,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,490	75,512	32,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	660,666	682,952	1,652,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,791,897	2,071,800	2,316,773

回次		第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.67	2.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復基調が見られましたが、円高の長期化や欧州債務危機問題による世界経済の減速の懸念が高まり、先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

物流業界においても前期に震災後のサプライチェーンの復旧を受けて、荷動きが大きく回復を果たした以降も小幅な上昇がみられました。ただ、その一方で荷主企業は在庫圧縮、営業倉庫保管量削減の方向に進んでおり、物流合理化の要請がますます激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の営業収益は、47億2千4百万円となり、前年同四半期に比べ3千5百万円（0.8%）の増収となりました。営業原価は39億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ3千9百万円（1.0%）増加しました。しかし、販売費及び一般管理費は賃借使用料の減少などで4億2百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円（1.6%）減少しました。これにより、営業利益は4億9百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円（0.5%）の増益となりました。しかし、持分法による投資利益などの営業外収益が減少したことなどから、経常利益は3億5千2百万円となって、前年同四半期に比べ1千2百万円（3.3%）の減益となりました。特別損失に固定資産の減損損失として5千6百万円、ゴルフ会員権評価損1千5百万円などを計上しましたので、当四半期純利益は1億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ5千6百万円（27.2%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (倉庫業)

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ機械類、食料品などの取扱が堅調に推移し、荷役荷捌料収入が増加しました。しかし、米や電気機械などの荷動きが低迷し、期末在庫も減少して保管料収入の減少要因となりました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、ほぼ前期並みの24億2千5百万円となりました。コスト面では人件費や修繕費、減価償却費などが減少しましたのでプラス要因となり、前年同四半期に比べ改善し、8百万円のセグメント損失となりました。

#### (運送業)

オフィスの移転作業やリネンサプライの配送業務、一時中断していた販売促進用品等の取扱が再開し、前年同四半期に比べ増加したことなどにより、運送料や作業料の収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は17億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ9千3百万円（5.8%）の増収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用等が増加しましたので、前年同四半期に比べ1千2百万円（17.5%）の減益となり、5千8百万円のセグメント利益となりました。

#### (不動産賃貸業)

一部のテナントとの契約切れや料金の改定などの影響により、外部顧客に対する営業収益は4億8千2百万円となって、前年同四半期に比べ5千6百万円（10.4%）の減収となりました。コスト面では減価償却費や租税公課が減少しましたが、前年同四半期に比べ4千万円（10.6%）の減益となり、3億4千1百万円のセグメント利益となりました。

#### （その他の事業）

ゴルフ練習場は、期初において突風によるネットの破損被害が生じ、修理の期間中やむなく休業することとなりました。この影響もあって入場者数が減少し、外部顧客に対する営業収益は1億5百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円（1.6%）の減収となりました。しかし、コスト面で人件費や修繕費などが減少しましたので、ほぼ前期並みの1千8百万円のセグメント利益となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少し、172億1千1百万円となりました。これは、流動資産の受取手形及び売掛金が1億4千6百万円、有価証券が2億9千8百万円、固定資産の建物及び構築物が2億3千6百万円減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少し、89億6千3百万円となりました。これは、流動負債の支払手形及び買掛金が7千1百万円、固定負債の長期借入金が6億2千3百万円減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し、82億4千7百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2千万円減少したことなどによります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、20億7千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、5億1千3百万円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は5億6千7百万円の収入超過）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7千5百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は9百万円の収入超過）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、6億8千2百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は6億6千万円の支出超過）となりました。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,876,010		2,539,731		634,932

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.5
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.3
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	754	4.7
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.5
杉村倉庫従業員持株会	大阪府港区福崎1丁目1-57	347	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.4
小川 義 廣	大阪府港区	213	1.3
ホクシン株式会社	岸和田市木材町17-2	181	1.1
三和建設株式会社	大阪府淀川区木川西2丁目2-5	179	1.1
株式会社山口銀行	下関市竹崎4丁目2-36	176	1.1
計		11,486	72.3

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,677,000	15,677	
単元未満株式	普通株式 130,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,677	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式793株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株杉村倉庫	大阪府港区福崎1-1-57	55,000		55,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運株	大阪府港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		69,000		69,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,034,342	1,089,011
受取手形及び売掛金	1,016,019	869,434
有価証券	1,286,993	988,149
繰延税金資産	99,943	92,507
その他	58,247	63,215
貸倒引当金	8,945	5,692
流動資産合計	3,486,600	3,096,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,560,376	6,324,206
機械装置及び運搬具（純額）	235,356	237,372
工具、器具及び備品（純額）	61,390	58,352
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	34,275	27,822
有形固定資産合計	11,805,370	11,561,724
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,529	15,391
無形固定資産合計	310,819	310,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,892	1,830,431
繰延税金資産	89,643	89,104
その他	366,560	343,821
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	2,292,708	2,241,969
固定資産合計	14,408,897	14,114,376
資産合計	17,895,498	17,211,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,041	310,071
1年内返済予定の長期借入金	1,427,712	1,422,412
未払金	14,201	23,554
リース債務	13,551	13,551
未払法人税等	185,996	151,812
未払消費税等	35,332	34,102
賞与引当金	153,195	152,910
未払費用	238,211	225,338
その他	121,006	111,611
流動負債合計	2,571,248	2,445,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,904,406	5,280,850
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	22,437	15,661
繰延税金負債	166,118	136,037
退職給付引当金	474,869	482,109
役員退職慰労引当金	125,188	135,397
資産除去債務	31,660	31,856
固定負債合計	7,161,080	6,518,311
<b>負債合計</b>	<b>9,732,328</b>	<b>8,963,677</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,041,450	3,145,876
自己株式	16,185	16,185
株主資本合計	7,879,677	7,984,103
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	276,141	255,872
その他の包括利益累計額合計	276,141	255,872
新株予約権	7,350	7,350
<b>純資産合計</b>	<b>8,163,169</b>	<b>8,247,326</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,895,498</b>	<b>17,211,003</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	4,689,343	4,724,847
営業原価	3,873,111	3,912,836
営業総利益	816,232	812,011
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	220,849	220,721
その他	187,610	181,329
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 408,460	<sup>1</sup> 402,050
営業利益	407,772	409,960
営業外収益		
受取利息	689	633
受取配当金	19,756	17,777
社宅使用料	11,991	11,215
持分法による投資利益	12,409	2,183
その他	21,223	9,728
営業外収益合計	66,072	41,537
営業外費用		
支払利息	92,632	77,364
その他	16,884	21,922
営業外費用合計	109,517	99,286
経常利益	364,327	352,212
特別利益		
投資有価証券売却益	23,692	-
特別利益合計	23,692	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,916
ゴルフ会員権評価損	3,250	15,502
減損損失	-	<sup>2</sup> 56,588
特別損失合計	3,250	76,008
税金等調整前四半期純利益	384,770	276,203
法人税、住民税及び事業税	167,143	140,611
法人税等調整額	9,078	16,293
法人税等合計	176,222	124,317
少数株主損益調整前四半期純利益	208,547	151,886
少数株主利益	-	-
四半期純利益	208,547	151,886

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,547	151,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,268	20,802
持分法適用会社に対する持分相当額	6	533
その他の包括利益合計	46,275	20,269
四半期包括利益	162,271	131,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,271	131,617
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	384,770	276,203
減価償却費	323,581	285,735
減損損失	-	56,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,042	3,253
賞与引当金の増減額(は減少)	4,841	285
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,262	7,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,982	10,208
受取利息及び受取配当金	20,446	18,410
支払利息	92,632	77,364
有形固定資産除却損	5,353	1,692
有形固定資産売却損益(は益)	1,711	368
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,916
投資有価証券売却損益(は益)	23,692	-
ゴルフ会員権評価損	3,250	15,502
持分法による投資損益(は益)	12,409	2,183
売上債権の増減額(は増加)	71,608	146,584
仕入債務の増減額(は減少)	59,361	71,969
未払消費税等の増減額(は減少)	13,197	1,229
その他	23,459	45,821
小計	734,147	737,514
利息及び配当金の受取額	20,446	18,410
利息の支払額	92,106	76,737
法人税等の支払額	94,518	165,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,969	513,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1,976	368
有形固定資産の取得による支出	38,889	73,784
無形固定資産の取得による支出	644	937
投資有価証券の取得による支出	21,137	1,150
投資有価証券の売却による収入	66,896	-
その他	1,288	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,490	75,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	706,214	628,856
自己株式の増減額(は増加)	156	-
リース債務の返済による支出	6,775	6,775
配当金の支払額	47,520	47,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,666	682,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,207	244,973
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,104	2,316,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,897	2,071,800

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	千円	399千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	27,234千円	28,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,812千円	13,028千円
退職給付費用	12,181千円	10,360千円
減価償却費	9,619千円	5,151千円
租税公課	13,883千円	13,265千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	賃貸不動産(倉庫設備)	建物、構築物等	56,588千円

(経緯)

当社所有の一部賃貸不動産(倉庫設備)の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物38,269千円、構築物等2,019千円、解体費用16,300千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,609,986千円	1,089,011千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,511千円	3,511千円
有価証券のうち期限3ヶ月 以内の公社債投資信託等	1,185,422千円	986,300千円
現金及び現金同等物	2,791,897千円	2,071,800千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,466	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,462	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	2,425,313	1,618,141	538,615	107,273	4,689,343		4,689,343
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	24,642	752,504	83,418	23,283	883,848	883,848	
計	2,449,955	2,370,645	622,034	130,556	5,573,192	883,848	4,689,343
セグメント利益又は損失 ( )	64,202	70,916	381,890	19,168	407,772		407,772

(注)1 調整額883,848千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	2,425,576	1,711,226	482,460	105,584	4,724,847		4,724,847
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	21,532	772,831	83,622	23,283	901,269	901,269	
計	2,447,109	2,484,058	566,083	128,867	5,626,117	901,269	4,724,847
セグメント利益又は損失 ( )	8,826	58,505	341,438	18,844	409,960		409,960

(注)1 調整額901,269千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において56,588千円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円19銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	208,547	151,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,547	151,886
普通株式の期中平均株式数(株)	15,816,418	15,815,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第150期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,460千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社杉村倉庫  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 信 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。